



い串農委告示9号  
令和2年8月4日

いちき串木野市農業委員会  
会長 前田 浩二



### 共有者不明農用地等に係る公示

下記共有者不明農用地等は農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第65号）第21条の2第2項による探索を行ってもなお共有者不明農用地等について2分の1以上の共有持分を有する者を確知することができないため、法第21条の3の規定に基づき定めようとする農用地利用集積計画と併せて公示する。

### 記

#### 1 共有者不明農用地等の所在等

共有者不明農用地等の所在・地番	地目	面積(m <sup>2</sup> )	設定しようとする権利の種類	内容	始期	存続期間	借賃	借賃の相手方	方法
いちき串木野市生福7806番2	田	1,016	賃借権	農業用施設用地	R3.4.1 ～	10年間	地域標準価格	(財)鹿児島県地域振興公社(楮山四夫)	口座

- この公示は、共有者不明農用地等について2分の1以上の共有持分を有する者を確知できないことから行うものである。
- 当該共有者不明農用地等について、1及び農用地利用集積計画に定めるところにより、農地中間管理機構が賃借権又は使用貸借による権利の設定を受けるものである。
- 当該共有者不明農用地等の不確知共有者は、この公示の日から起算して6か月以内に、次に掲げる事項を記載した申出書に当該農用地についての権限を証する書類を添えて農業委員会に申し出て、農用地利用集積計画又は3に掲げる事項について異議を述べることができる。
  - 申出を行う者の氏名・住所（法人にあっては、その名称・主たる事務所の所在地・代表者の氏名）
  - 当該農用地の所在、地番、地目、面積
  - 当該申出の趣旨
- 不確知共有者がこの公示があった日から起算して6か月以内に異議を述べなかった場合には、法第21条の4の規定に基づき、農用地利用集積計画について同意をしたものとみなす。

6 当該農用地については、都道府県が農業者の費用負担や同意を求めずに行う基盤整備事業である機構関連事業（土地改良法（昭和24年法律第195号）第87条の3第1項の土地改良事業をいう。）が行われることがある。機構関連事業の内容、留意事項については以下のとおり。

- (1) 機構関連事業の対象となる農用地等は、農地中間管理機構の借受期間が機構関連事業の計画の決定（公告）時から15年以上あるものである。
- (2) 機構関連事業は、都道府県が事業実施主体となって、農用地等の所有者や貸付けの相手方の費用負担や同意を求めず農地区画整備とこれに付随する農道、農業用排水路、暗渠等の整備を一体的に行う基盤整備事業である。
- (3) 事業実施地域については、都道府県が各市町村・地域の農地や担い手の実態、営農状況等を考慮した上で決定される。
- (4) 機構関連事業対象農用地等に係る農用地区域からの除外（農地転用）については、農地中間管理機構の借受期間が満了し除外要件等を満たす場合に限り可能。
- (5) 機構関連事業が行われた農用地等の所有者が農地中間機構への貸付けを、自らの都合で一方向的に解除した場合は、特別徴収金（工事に要した費用の全部）が徴収される。

利用権設定 (所有者→公社)



1 各筆明細

整理番号	1	利用権の設定を受ける者 (鹿児島県農地中間管理機構) の氏名又は名称		公益財団法人鹿児島県地域振興公社 理事長 鎮寺 裕人		住所		鹿児島市名山町4番3号											
		利用権を設定する者の氏名又は名称 (A)		楮山 四夫		住所		いちき串木野市生福7848番地2											
利用権を設定する土地		設定する利用権																	
大字	生福	地番	現況地目	面積 (m <sup>2</sup> )	利用権の種類	内容	始期	終期	存続期間	借賃 (円)	借賃の支払方法	土地改良区等の賦課金負担者	農地の特記事項	住所	氏名又は名称	権原の種類	この計画に 関係する	備考	
																			7806番2
合計				1,016						0									

昭和47年開始

